多気町建設工事共同企業体取扱要綱

(目的)

第1条 この要綱は、多気町が発注する大規模な工事、技術的難度の高い工事の施工に当たって、企業能力等を結集し、当該工事の安定かつ円滑な施工を確保すること及び中小建設業者の施工能力の増大を図り、もって中小建設業者の振興に資することを目的として、建設工事共同企業体の取扱いに関して必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 建設工事共同企業体は、多気町が発注する大規模な工事、技術的難度の高い工事の施工を目的として自主結成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）とする。

(施工方式)

第3条 共同企業体による工事の施工は、構成員が一体となって工事を施工する共同施工方式とする。

(構成員の数)

第4条 構成員の数は、2者とする。ただし、技術的な実績及び工事の経験等を要する工事で、審査委員会が必要と認める工事については、3者以上の共同企業体を定めることができるものとする。

(構成員の要件等)

第5条 共同企業体は、次の各号の要件を全て満たすものとする。

- (1) 共同企業体の全ての構成員が、多気町競争入札参加資格者名簿に登録されていること。
- (2) 共同企業体の全ての構成員が、次の各号に定める出資比率を下回らないこと。
 - ア 2者の場合 30パーセント
 - イ 3者の場合 20パーセント
- (3) 共同企業体の代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、その出資比率が構成員中最大の者であること。
- (4) 共同企業体の構成員は、同一の工事において2以上の共同企業体の構成員

になっていないこと。

- (5) 共同企業体が工事を請け負った場合には、工事現場に建設業法(昭和24年法律第100号)第26条第1項及び第3項に規定する監理技術者又は主任技術者を構成員毎に配置できること。この場合において、当該工事が建設業法第26条第2項に該当する場合は、監理技術者を構成員の代表者から配置しなければならない。

(共同企業体協定)

第6条 共同企業体を結成して工事を施工しようとする者は、町の定めた特定建設工事共同企業体協定書(様式第1号)により協定を締結しなければならない。

(対象工事)

第7条 対象工事は、次のとおりとする。

- (1) 共同企業体として入札に参加できる工事に該当するもの
- (2) 高度な技術及び工事の経験を必要とする工事で、多気町指名審査委員会(以下「審査委員会」という。)で審査決定された工事

(資格審査申請等)

第8条 町長は、特定工事を発注しようとするときは、その旨及び入札参加資格要件等を入札公告に記載するものとする。

2 特定工事の入札に参加しようとする共同企業体は、町長が定める期日までに次の書類を提出しなければならない。

- (1) 特定建設工事共同企業体入札参加申請書(様式第2号)
- (2) 特定建設工事共同企業体協定書
- (3) 使用印鑑届(様式第3号)
- (4) 委任状(様式第4号)
- (5) 配置予定技術者届(様式第5号)
- (6) 工事の施工実績(様式第6号)
- (7) その他町長が必要と認める書類

(共同企業体の認定)

第9条 町長は、前条の申請があった共同企業体について、入札参加資格審査を行い、適格となった共同企業体を有資格業者として認定し、その旨を代表者に通知するものとする。

(存続期間)

第10条 入札の結果、特定工事の請負契約を締結した共同企業体（以下「契約共同企業体」という。）は、当該請負契約の履行後3箇月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 契約共同企業体以外の共同企業体は、当該特定工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第11条 契約共同企業体は、その解散後においても、当該特定工事に瑕疵があったときは、各構成員は、連帯してその責めを負うものとする。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第1条 当共同企業体は、次に掲げる事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（1）多気町発注に係る _____ 工事
（同工事の内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負
に関する事。

（2）前号に規定する事業に附帯する事業に関する事。

（名称）

第2条 当共同企業体は、 _____ ・ _____ 特定建設工事共同企業
体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を _____ 地内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当企業体は、 _____ 年 _____ 月 _____ 日に成立し、建設工事を受注した場合に
あつては、建設工事が完了し、当企業体の精算が行われた日、その他にあつては建
設工事に係る契約が締結された日以後に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

（1）住 _____ 所
_____ 名称又は商号

（2）住 _____ 所
_____ 名称又は商号

（代表者の名称）

第6条 当企業体は、前条第1号の構成員を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注
者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及
び部分払金を含む。）の請求及び受領並びに当企業体の属する財産を管理する権
限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条 当企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、建設工事に
ついて発注者と契約内容の変更増減があつても、当該割合に変更はないものとする。

（1） _____ %

（2） _____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、
とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の口座によって取引を行うものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算を行うものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条第1項に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条第1項の規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(建設工事の途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、当企業体が建設工事を完了する日までは脱退することができない。ただし、やむを得ない事由による場合は、発注者及び構成員全員の承認があれば、脱退することができる。

2 構成員のうち建設工事の途中において、前項の規定に基づき脱退した者がある場合においては、残存構成員が建設工事を完成する。

3 第1項の規定に基づき構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員が100%出資するものとする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際に行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、建設工事の途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他方の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(建設工事の途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが建設工事の途中において破産し、又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までの規定を準用する。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他方の構成員及び発注者の承認により残存構成員が代表者となるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該建設工事につき、引き渡した工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの等があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において協議のうえ定めるものとする。

と は、上記のとおり ・

特定建設工事共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書 2 通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自その 1 通を保有するものとする。

年 月 日

代表者

住 所

名称又は商号

代 表 者

印

構成員

住 所

名称又は商号

代 表 者

印

特定建設工事共同企業体入札参加申請書

年 月 日

多気町長 様

今般、連帯責任により貴町発注の _____ 工事を共同施工で行うため、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）を結成し、当該工事の入札に参加したいので、指定の書類を添えて次のとおり入札参加資格について、確認されたく申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

1. 共同企業体の名称 _____ 特定建設工事共同企業体

2. 共同企業体の構成員

共同企業体の代表者 住 所
商号又は名称
代表者氏名
電話番号

共同企業体の構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名
電話番号

3. 構成員の建設業許可の状況

共同企業体の代表者	商号又は名称	
	建設業許可の状況	許可番号： 許可年月日： 許可業種：
共同企業体の構成員	商号又は名称	
	建設業許可の状況	許可番号： 許可年月日： 許可業種：
共同企業体の事務所所在地		

委任状

年 月 日

多気町長 様

特定建設工事共同企業体の名称

_____ 特定建設工事共同企業体

委任者

共同企業体の構成員

住 所

商号又は名称

代表者名

電話番号

_____ ㊞

()

下記の者を代理人と定め、_____ 工事
における次に掲げる行為の一切の権限を委任する。

委任事項

1. 特定建設工事共同企業体結成に関する一切の権限
2. 見積り、入札に関する一切の権限
3. 前項に関し副代理人選任の権限
4. 工事請負契約の締結及び履行に関する一切の権限
5. 工事請負代金の請求及び受領に関する一切の権限
6. その他上記に付随する一切の権限

受任者

共同企業体の代表者

住 所

商号又は名称

代表者名

電話番号

_____ ㊞

()

年 月 日

多気町長様

共同企業体代表者 住 所
商号及び名称
代表者氏名

配置予定技術者届

下記のとおり、配置予定技術者を届け出ます。

記

工事名 _____ 工事

配置予定技術者等

区 分	氏 名	法令等による 資格・免許
共同企業体代表者 監理技術者		
共同企業体代表者 監理技術者		
共同企業体代表者 主任技術者		
共同企業体代表者 主任技術者		

※配置予定技術者等の資格及び雇用を確認できる書類を添付すること。

※配置予定技術者等は構成員ごとに2名まで申請できることとする。なお、契約締結時に申請したいずれかの者を配置すること。

年 月 日

多気町長様

共同企業体代表者 住 所
商号及び名称
代表者氏名

工事の施工実績届出書

下記のとおり、工事の施工実績を届け出ます。

記

工 事 概 要 等	工 事 名	
	工 事 場 所	
	発 注 者 名	
	契 約 金 額	
	工 期	
	受 注 形 態 等	☐ 単体 ☐ 共同企業体（出資比率 %）
	工 事 内 容	

※公告において明示した施工実績についての確に判断できるよう具体的に記入してください。

※コリズ等の写しを添付してください。